

【海岸事業】  
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備 事業 北陸地方整備局	502	2,272	【内訳】 侵食防護便益：490億円 浸水防護便益：1,782億円  【主な根拠】 侵食防護面積：56ha 浸水防護面積：229ha 浸水防護戸数：8,567戸	575	4.0	・災害時の拠点となる新潟市消防本部、警察署等の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域は日本海に沈む夕日を望む白砂青松の海岸となり、当海岸の整備により多くの利用者が訪れる事が見込まれる。 ・シンポジウムなどのPI活動を実施し、その成果の一つとして、飛砂防止対策と連携したクロマツの植栽を多数の市民参加のもと実施している。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)
下関港海岸 直轄海岸保全施設整備 事業 九州地方整備局	135	1,767	【内訳】 浸水防護便益：1,767億円  【主な根拠】 浸水防護面積：423ha 浸水防護戸数：4,081戸	111	15.9	・当該地域は関門航路に隣接しており、護岸の崩壊を防止することで、港湾の国際海上輸送機能を確保することが出来る。 ・高潮襲来時に防災拠点となる避難所(学校、公民館等)、病院(関門医療センター)等の浸水被害を防止することができる。 ・国道9号沿いは国道事業と連携して実施することで供用効果が早期に発現される。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)

【海岸事業】  
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
紋別港海岸 侵食対策事業 紋別市	4.1	10	【内訳】 侵食防護便益：10億円 【主な根拠】 侵食防護面積：3.0ha 侵食区域内戸数：12戸	3.6	2.8	・当該地域の背後には、当市の主産業である水産加工業関連の施設が立地し、産業活動及び雇用の場として重要な地域であり、今後の生産拡大・雇用創出が図られる。 ・平成18、19年の低気圧の際に、風浪により取水施設管理道路が損壊する被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・H19年8月に当該地域を含む津波による浸水被害域を想定した「等高線マップ」を作成し市内全戸に配布しており、地元の防災意識は高い。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)
大久保港海岸 高潮対策事業 東京都	6.5	231	【内訳】 浸水防護便益：231億円 【主な根拠】 浸水防護面積：約6.9ha 浸水防護戸数：62戸	6.2	37.6	・当該地域は過去に、低気圧・台風により浸水被害や越波・飛沫被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・背後地域には三宅島全体への電力を供給している発電所が存在し、この施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成20年3月に公表する予定としており、地元の防災意識は高い。	関東地方整備局 港湾空港部 沿岸域管理官室 (室長 澤木 進)
浜田港海岸 侵食対策事業 島根県	5.0	14	【内訳】 侵食防護便益：14億円 【主な根拠】 侵食防護面積：1.5ha 侵食区域内戸数：7戸	4.2	3.3	・冬季風浪等により前浜の海岸が激しい侵食を受け、背後の民家では越波被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域の背後には、災害時における避難場所へのアクセス道となっている市道が存在しており、地域住民の避難や救援活動の経路を確保することができる。 ・堆砂により地域住民の交流の場が創出されることに加えて、海水浴による地域経済の活性化が図られる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)
日和佐港海岸 高潮対策事業 徳島県	19	156	【内訳】 浸水防護便益：156億円 【主な根拠】 浸水防護面積：57ha 浸水防護戸数：567戸	16	9.6	・当該地域は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・津波発生時に防災拠点となる徳島県南部総合県民局美波庁舎、病院等公共機関の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 佐野正 佳)
内海港海岸 高潮対策事業 香川県	13	242	【内訳】 浸水防護便益：242億円 【主な根拠】 浸水防護面積：25ha 浸水防護戸数：191戸	11	21.2	・当該地域においては、平成16年8月の高潮により床上浸水180戸の被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域においては、ハザードマップを平成17年7月に公表しており、地元の防災意識は高い。	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 佐野正 佳)

母間港海岸 高潮対策事業 徳之島町	5.1	79	【内訳】 浸水防護便益：79億円 【主な根拠】 浸水防護面積：7.8ha 浸水防護戸数：190戸	4.6	17.3	・当該地域の背後には、唯一島内を循環する主要地方道があり、台風、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・背後には、小学校、公民館、保育所、郵便局等が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成18年9月に公表しており、地元の防災意識は高い。	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩二)
東播磨港海岸 耐震対策緊急事業 兵庫県	4.2	63	【内訳】 浸水防護便益：63億円 【主な根拠】 浸水防護面積：106ha 浸水防護戸数：2,293戸	3.9	16.2	・当該地域において、平成16年の台風16号来襲時に7件の浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴い施設が崩壊した場合は、津波等による浸水被害が想定される。 ・当該地域については、ハザードマップを平成19年度内に公表することとしており、地元の防災意識は高い。	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 谷島 義孝)
湊港海岸 耐震対策緊急事業 兵庫県	0.8	9.0	【内訳】 浸水防護便益：9.0億円 【主な根拠】 浸水防護面積：16ha 浸水防護戸数：384戸	0.72	12.5	・当該地域において平成16年の台風23号台風襲来時に床上浸水42戸、床下浸水151戸の浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴い施設が崩壊した場合は、津波等による浸水被害が想定される。 ・当該地域については、ハザードマップを平成18年6月に公表しており、地域の防災意識は高い。	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 谷島 義孝)
博多港海岸 耐震対策緊急事業 福岡市	3.0	58	【内訳】 浸水防護便益：58億円 【主な根拠】 浸水防護面積：61ha 浸水防護戸数：95戸	2.7	21.3	・当該地域の護岸は築造後50年以上が経過しており、災害発生危険性が高くなっている。 ・背後の県道（主要地方道）は志賀島への唯一の連絡道であり、浸水時における交通機能障害を防止することができる。 ・当該地域については、災害時の避難所や想定危険箇所等を記載したハザードマップ（福岡市防災マップ）を、平成18年10月に公表しており、地元の防災意識は高い。	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩二)
大分港海岸 耐震対策緊急事業 大分県	7.0	121	【内訳】 浸水防護便益：121億円 【主な根拠】 浸水防護面積：951ha 浸水防護戸数：426戸	6.3	19.1	・当該地域は平成17年の台風による高潮により、越波被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・防護区域内の製鐵所には、鉾石置き場や重油タンク、高炉などがあり、浸水による水蒸気爆発や鉄鉾石、重油が海へ流出するなどの深刻な海上汚染被害を防止することができる。	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩二)
明石港海岸 老朽化対策緊急事業 兵庫県	1.1	42	【内訳】 浸水防護便益：42億円 【主な根拠】 浸水防護面積：48ha 浸水防護戸数：1,600戸	1.1	39.4	・当該地域の背後には、人家、商店等が密集しており、高潮により甚大な被害が発生する恐れがある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴い施設が崩壊した場合は、津波等による浸水被害が想定される。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 谷島 義孝)